

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月27日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 芦 田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 萬 谷 哲 志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 萬 谷 哲 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)			3,641,144		
経常利益 (千円)			148,501		
中間純利益 (千円)			41,233		
純資産額 (千円)			15,635,833		
総資産額 (千円)			21,942,664		
1株当たり純資産額 (円)			797.77		
1株当たり中間純利益 (円)			2.10		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)			2.10		
自己資本比率 (%)			71.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			272,033		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			400,902		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			96,763		
現金及び現金同等物の 中間期末残高 (千円)			2,222,304		
従業員数 (名)			234		

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	3,832,516	3,399,258	3,499,703	7,581,235	7,476,552
経常利益 (千円)	382,480	92,683	123,912	747,112	447,438
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	70,137	32,493	24,537	90,868	21,956
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	17,422	1,740		22,272	2,202
資本金 (千円)	5,171,167	5,171,167	5,171,167	5,171,167	5,171,167
発行済株式総数 (千株)	20,578	20,578	20,578	20,578	20,578
純資産額 (千円)	16,810,230	16,551,011	16,243,443	16,615,825	16,350,493
総資産額 (千円)	24,113,798	23,144,232	21,833,037	23,050,675	22,229,355
1株当たり純資産額 (円)	822.93	838.32	828.78	838.87	834.21
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	3.43	1.65	1.25	3.75	0.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			1.25		0.51
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	69.7	71.5	74.4	72.1	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	984,167	522,115		1,750,600	1,249,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,872	807,972		309,923	1,119,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,577	235,761		2,169,485	713,020
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,556,368	2,691,870		2,753,281	2,152,618
従業員数 (名)	180	189	200	184	190

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、第30期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第28期中間会計期間は1株当たり純損失であるため、第28期および第29期中間会計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第30期中間会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、第30期中間会計期間のキャッシュ・フロー関係の指標は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますが、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。

[医薬品事業]

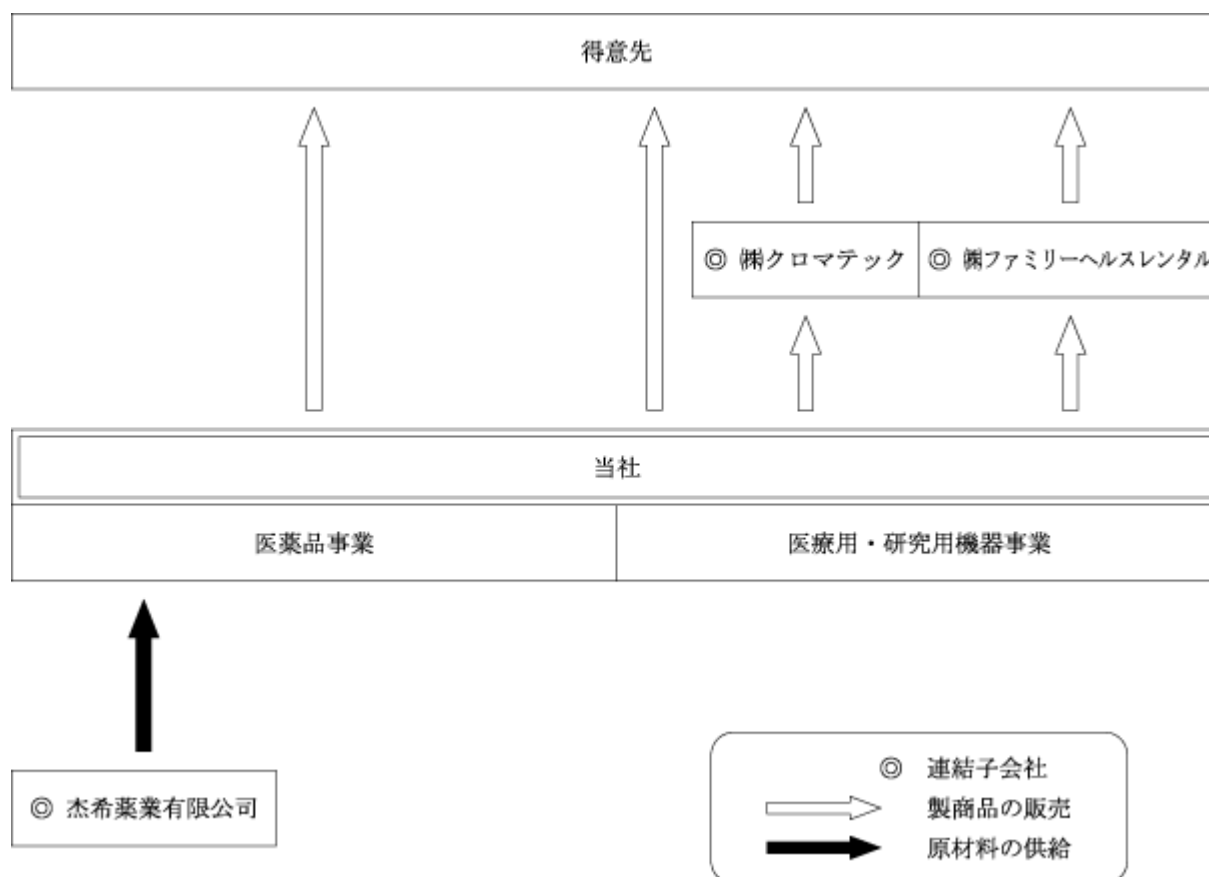
当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である杰希薬業有限公司が加工し、当社に供給しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社ならびに連結子会社である(株)クロマテックおよび(株)ファミリーヘルスレンタル()が、販売を行っております。(株)クロマテックの販売商品の一部、ならびに(株)ファミリーヘルスレンタルの販売商品の全ては、当社が仕入れ、2社に供給しております。

持分法適用関連会社であった(株)ファミリーヘルスレンタルは、株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期において連結子会社となりました。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

持分法適用関連会社であった(株)ファミリーヘルスレンタルは、株式を追加取得したことにより子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	191
医療用・研究用機器事業	13
全社(共通)	30
合計	234

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	200
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）より中間連結財務諸表を作成しておりますので、(1)業績および(2)キャッシュ・フローの状況について、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内医薬品業界は、本年4月から業界平均4.2%の薬価引下げが実施されたことに加え、昨年大学病院などの特定機能病院で始まった入院医療の包括払い制度が一般病院においても試行が行われるなど、継続的な医療費抑制策の実施により業界を取り巻く環境は、さらに厳しさを増す中で推移いたしました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は3,641百万円となりました。事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

医薬品事業につきましては、主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」について、販売提携先である住友製薬(株)との連携のもとでの拡販に努めたものの、薬価引下げならびに来春に予定される新型注入器の投入を控えた販売・在庫の調整等の影響を受けたことから、医薬品事業の売上高は3,476百万円となりました。医療用・研究用機器事業につきましては、堅調に推移した結果、売上高は164百万円となりました。

利益面におきましては、原価低減に努めた結果、売上総利益は1,923百万円(売上高比52.8%)となりましたが、研究開発費717百万円(売上高比19.7%)を含む販売費及び一般管理費が1,793百万円(売上高比49.2%)となった結果、営業利益は130百万円(売上高比3.6%)、経常利益は148百万円(売上高比4.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが272百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが400百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが96百万円の収入となった結果、2,222百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少237百万円や減価償却費262百万円などによる収入の一方、仕入債務の減少333百万円などによる支出の結果、272百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究所棟の拡張などに伴う有形固定資産の取得250百万円、ならびに投資有価証券の取得143百万円等により、400百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額116百万円に対し、長期借入金が増加した208百万円純増したことにより、96百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	金額(千円)
医薬品事業	2,230,949
医療用・研究用機器事業	
合計	2,230,949

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	金額(千円)
医薬品事業	682,630
医療用・研究用機器事業	150,283
合計	832,914

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	金額(千円)
医薬品事業	3,476,228
医療用・研究用機器事業	164,915
合計	3,641,144

(注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
住友製薬(株)	1,050,496	28.9
新日本薬業(株)	695,542	19.1

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、医薬品事業において、医薬品および先端医療技術分野での研究開発に取り組んでおります。

医薬品の研究開発においては、無血清培地を使用したバイオ医薬品の開発を最重要開発テーマの一つと捉え、腎性貧血治療薬(遺伝子組換えエリスロポエチン)や不妊治療薬(遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)の研究開発への集中を図るとともに、小児領域でのオーファンドラッグ(希少疾病薬)についても、自社開発による商品化を推進しております。

細胞治療などの先端医療技術領域においては、米国オサイリス・セラピューティクス社から導入したヒト間葉系幹細胞の培養技術に、当社で培ってきた技術を組合わせて細胞治療・再生医療の分野での新薬開発を目指した活動を行っております。

当中間連結会計期間においては、ヒト成長ホルモン製剤の効能拡大を目的とした臨床試験を開始するほか、バイオテクノロジー応用医薬品および再生医療の研究推進を目的とした研究所棟の拡張などを実施いたしました結果、当社グループの研究開発費の総額は717百万円(売上高比19.7%)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,578,677	20,578,677	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	20,578,677	20,578,677		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	31個 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	31,000株 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円 (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
- 当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
- なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり362円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり929円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 929円 資本組入額 465円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		20,578		5,171,167		5,937,088

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2-9	2,177	10.58
芦田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,600	7.77
平谷 一	大阪府阪南市鳥取705-3	940	4.57
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフ イスタワーZ棟	931	4.52
住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850	4.13
影山 保子	横浜市港北区篠原町2855-1	610	2.96
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	533	2.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	414	2.01
計		9,149	44.46

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-------|
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 931千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 533千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 414千株 |
- 3 上記のほか、当社が所有している自己株式979千株(4.75%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 979,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,363,000	19,267	
単元未満株式	普通株式 236,677		
発行済株式総数	20,578,677		
総株主の議決権		19,267	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株含まれております。また、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数96個は、「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	979,000		979,000	4.75
計		979,000		979,000	4.75

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	660	691	845	930	871	985
最低(円)	603	550	609	720	730	829

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
取締役	管理本部長	取締役	管理本部長兼 経理部長	萬 谷 哲 志	平成16年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間及び前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	701,066	56.8
2		受取手形及び売掛金	2,899,086	
3		有価証券	1,531,369	
4		たな卸資産	6,482,240	
5		その他	856,432	
6		貸倒引当金	267	
		流動資産合計	12,469,928	
固定資産				
1	1	有形固定資産		43.2
	2	(1) 建物及び構築物	2,477,800	
		(2) 機械装置及び運搬具	731,637	
	2	(3) 土地	3,087,116	
		(4) その他	351,695	
			6,648,250	
2		無形固定資産	23,502	
3		投資その他の資産		
		(1) 長期前払費用	1,206,296	
		(2) その他	1,714,221	
		(3) 貸倒引当金	119,534	
		固定資産合計	9,472,736	
		資産合計	21,942,664	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		645,150	
2 短期借入金	2	3,756,807	
3 賞与引当金		196,050	
4 その他		408,366	
流動負債合計		5,006,374	22.8
固定負債			
1 長期借入金	2	1,168,872	
2 退職給付引当金		40,971	
3 その他		85,183	
固定負債合計		1,295,026	5.9
負債合計		6,301,401	28.7
(少数株主持分)			
少数株主持分		5,430	0.0
(資本の部)			
資本金		5,171,167	23.6
資本剰余金		5,938,546	27.1
利益剰余金		4,821,242	22.0
その他有価証券評価差額金		37,760	0.2
為替換算調整勘定		75,719	0.3
自己株式		408,603	1.9
資本合計		15,635,833	71.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,942,664	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,641,144	100.0
売上原価			1,717,655	47.2
売上総利益			1,923,489	52.8
販売費及び一般管理費	1		1,793,093	49.2
営業利益			130,395	3.6
営業外収益				
1 受取利息		2,333		
2 受取配当金		11,169		
3 持分法による投資利益		3,213		
4 調査研究受託金		6,161		
5 その他		28,702	51,579	1.4
営業外費用				
1 支払利息		23,665		
2 退職給付会計基準 変更時差異処理額		6,367		
3 その他		3,440	33,473	0.9
経常利益			148,501	4.1
特別損失				
1 役員退職金		30,000		
2 ゴルフ会員権評価損		14,525		
3 その他		3,035	47,560	1.3
税金等調整前中間純利益			100,941	2.8
法人税、住民税 及び事業税		94,071		
法人税等調整額		38,602	55,469	1.6
少数株主利益			4,238	0.1
中間純利益			41,233	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,937,195
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1,350	1,350
資本剰余金中間期末残高			5,938,546
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,909,442
利益剰余金増加高			
中間純利益		41,233	41,233
利益剰余金減少高			
1 配当金		117,514	
2 役員賞与		11,920	129,434
利益剰余金中間期末残高			4,821,242

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		100,941
2 減価償却費		262,393
3 貸倒引当金の増加額		10,525
4 賞与引当金の増加額		33,902
5 受取利息及び受取配当金		13,502
6 支払利息		23,665
7 為替差益		3,017
8 売上債権の増加額		33,933
9 棚卸資産の減少額		237,650
10 仕入債務の減少額		333,027
11 役員賞与の支払額		11,920
12 その他		6,020
小計		279,698
13 利息及び配当金の受取額		13,763
14 利息の支払額		23,604
15 役員退職金の支払額		9,060
16 法人税等の還付額		11,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		272,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期貸付金の貸付による支出		30,000
2 短期貸付金の回収による収入		50,000
3 有形固定資産の取得による支出		250,632
4 投資有価証券の取得による支出		143,446
5 長期前払費用の取得による支出		54,542
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		30,216
7 その他		2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		300,000
2 長期借入金の返済による支出		91,932
3 自己株式の処分による収入		5,626
4 配当金の支払額		116,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		96,763
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,053
現金及び現金同等物の減少額		21,051
現金及び現金同等物の期首残高		2,243,356
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,222,304

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 杰希薬業有限公司、㈱クロマテック、 ㈱ファミリーヘルスレンタル(注) (注) 持分法適用関連会社であった㈱ファミリーヘルス レンタルは、株式を追加取得したことにより子会 社となったため、当中間連結会計期間から連結の 範囲に含めております。 ただし、みなし取得日を同社の中間決算日として いるため、中間貸借対照表のみを連結し、損益に ついては持分法により反映させております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日等 に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の 中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取 引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法 たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品 : 個別法による原価法 製品・仕掛品 : 総平均法による原価法 原材料 : 主材料 : 月次移動平均法による原 価法 加工原料 : 総平均法による原価法 補助材料 : 最終仕入法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入法による原価法(ただし、 試験研究用貯蔵品は総平均法による 原価法)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>デリバティブ：時価法 有形固定資産：定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の 償却資産(建物附属設備及び機械装置等)については定 額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 7年 無形固定資産：定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用：定額法</p>

	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針： 原材料輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法：税抜方式によっております。</p>
(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,539,087千円
2 担保提供資産	
建物及び構築物	58,602千円
土地	219,570
計	278,172
上記担保に対応する債務	
短期借入金	2,350,000千円
長期借入金	850,000
計	3,200,000
根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
給料手当	248,552千円
賞与引当金繰入額	86,510
退職給付費用	11,125
研究開発費	717,229

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定	701,066千円
有価証券勘定	1,531,369
計	2,232,435
価値変動リスクを伴う有価証券	10,131
現金及び現金同等物	2,222,304

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	90,647	59,715	30,931
有形固定資産の その他	320,879	75,260	245,619
無形固定資産 (ソフトウェア)	90,059	64,562	25,496
計	501,586	199,538	302,048
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			100,224千円
1年超			201,823
計			302,048
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			49,462千円
減価償却費相当額			49,462
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	337,619	434,057	96,438
債券	10,000	10,131	131
その他	30,438	22,573	7,865
合計	378,058	466,762	88,704

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託 (中期国債ファンド)	553,801
公社債投資信託 (キャッシュリザーブファンド)	832,692
公社債投資信託 (フリーファイナンシャル ファンド)	90,005
外国投資信託(米ドル建て)	44,738
非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,305

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が全体の90%を超えるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1 株当たり純資産額	797.77円
1 株当たり中間純利益	2.10円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	2.10円

(注) 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 株当たり中間純利益	
中間純利益(千円)	41,233
普通株主に属しない金額(千円)	
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	()
普通株式に係る中間純利益(千円)	41,233
普通株式の期中平均株式数(株)	19,592,040
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
中間純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	17,453
(うち新株予約権)(株)	(17,453)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 詳細については、「第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		753,785		594,706		495,066	
2 受取手形		30,753		23,331		38,469	
3 売掛金		3,194,614		3,152,425		3,306,862	
4 有価証券		1,938,084		1,531,369		1,657,552	
5 たな卸資産		6,532,370		5,878,937		6,124,760	
6 その他		754,823		1,028,829		859,168	
貸倒引当金		104,851					
流動資産合計		13,099,581	56.6	12,209,599	55.9	12,481,879	56.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,414,352		2,358,344		2,336,679	
(2) 機械及び装置		999,231		680,409		900,608	
(3) 土地	2	3,087,116		3,087,116		3,087,116	
(4) 建設仮勘定		2,959		198		7,039	
(5) その他		349,404		364,455		332,237	
有形固定資産合計		6,853,064		6,490,525		6,663,680	
2 無形固定資産		17,583		22,832		20,130	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		972,930		1,060,031		938,739	
(2) 長期前払費用		1,171,151		1,205,669		1,191,565	
(3) その他		1,137,573		963,733		1,042,188	
貸倒引当金		107,654		119,354		108,829	
投資その他の資産 合計		3,174,001		3,110,080		3,063,664	
固定資産合計		10,044,650	43.4	9,623,438	44.1	9,747,476	43.8
資産合計		23,144,232	100.0	21,833,037	100.0	22,229,355	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形						1,097		
2 買掛金		781,532		426,622		824,150		
3 短期借入金	2	2,349,300		3,343,996		3,160,800		
4 賞与引当金		185,150		187,465		153,563		
5 その他		438,892		336,483		392,766		
流動負債合計		3,754,874	16.2	4,294,566	19.7	4,532,378	20.4	
固定負債								
1 長期借入金	2	2,696,200		1,168,872		1,144,000		
2 退職給付引当金		31,830		40,971		36,440		
3 その他		110,315		85,183		166,042		
固定負債合計		2,838,345	12.3	1,295,026	5.9	1,346,483	6.0	
負債合計		6,593,220	28.5	5,589,593	25.6	5,878,861	26.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		5,937,088	22.3	5,171,167	23.7	5,171,167	23.3	
2 その他資本剰余金				1,458		107		
資本剰余金合計		5,937,088	25.7	5,938,546	27.2	5,937,195	26.7	
利益剰余金								
1 利益準備金		279,181		279,181		279,181		
2 任意積立金		5,301,000		5,051,000		5,301,000		
3 中間(当期)未処分利益		158,282		174,390		29,286		
利益剰余金合計		5,738,463	24.8	5,504,571	25.2	5,609,468	25.2	
その他有価証券 評価差額金		26,903	0.1	37,760	0.2	45,541	0.2	
自己株式		322,611	1.4	408,603	1.9	412,879	1.8	
資本合計		16,551,011	71.5	16,243,443	74.4	16,350,493	73.6	
負債資本合計		23,144,232	100.0	21,833,037	100.0	22,229,355	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,399,258	100.0	3,499,703	100.0	7,476,552	100.0
売上原価		1,754,890	51.6	1,610,418	46.0	3,903,729	52.2
売上総利益		1,644,368	48.4	1,889,284	54.0	3,572,822	47.8
販売費及び一般管理費		1,548,930	45.6	1,780,927	50.9	3,094,402	41.4
営業利益		95,437	2.8	108,356	3.1	478,420	6.4
営業外収益	1	47,101	1.4	51,233	1.4	62,487	0.9
営業外費用	2	49,855	1.5	35,677	1.0	93,469	1.3
経常利益		92,683	2.7	123,912	3.5	447,438	6.0
特別利益	3	3,830	0.1			3,830	0.1
特別損失	4	14,021	0.4	47,560	1.3	341,286	4.6
税引前中間(当期) 純利益		82,491	2.4	76,352	2.2	109,981	1.5
法人税、住民税 及び事業税		83,279		90,571		32,119	
法人税等調整額		33,281	49,998	38,757	51,814	55,905	88,025
中間(当期)純利益		32,493	1.0	24,537	0.7	21,956	0.3
前期繰越利益		125,789		149,852		125,789	
中間配当額						118,458	
中間(当期)未処分 利益		158,282		174,390		29,286	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		82,491	109,981
2		278,766	545,162
3			89,295
4			78,000
5			18,629
6		765	102,911
7		3,648	8,258
8		21,680	9,907
9		4,706	10,626
10		28,501	55,427
11		11,315	17,396
12		7,558	16,334
13		404,435	284,471
14		145,735	464,049
15		249,560	131,613
16		14,800	14,800
17		72,717	25,750
小計		643,111	1,442,901
18		5,708	11,494
19		31,621	59,358
20		9,060	9,060
21		86,023	136,249
営業活動によるキャッシュ・フロー		522,115	1,249,727

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		55,218	55,218
2		41,993	100,148
3		355,900	355,900
4		429,691	488,673
5		60,000	460,000
6		30,000	290,000
7		5,606	60,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		807,972	1,119,973
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			400,000
2		400,000	600,000
3		30,200	570,900
4		15,153	105,313
5		118,885	236,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		235,761	713,020
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,315	17,396
現金及び現金同等物の減少額		61,410	600,663
現金及び現金同等物の期首残高		2,753,281	2,753,281
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,691,870	2,152,618

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p> <p>8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 原材料輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
長期前払費用は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間末の長期前払費用の金額は892,448千円であります。	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割15,921千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,317,706千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,335,776千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 4,432,215千円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 61,685千円</p> <p>土地 219,570</p> <hr/> <p>計 281,255</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 58,602千円</p> <p>土地 219,570</p> <hr/> <p>計 278,172</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 60,098千円</p> <p>土地 219,570</p> <hr/> <p>計 279,668</p>
<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,200,000千円</p> <p>長期借入金 2,550,000</p> <hr/> <p>計 3,750,000</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,350,000千円</p> <p>長期借入金 850,000</p> <hr/> <p>計 3,200,000</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>	<p>上記担保に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,200,000千円</p> <p>長期借入金 900,000</p> <hr/> <p>計 3,100,000</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>(株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 43,008千円 (US\$386千)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>(株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 42,914千円 (US\$386千)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額)</p> <p>(株)ファミリーヘルスレンタル 700,000千円</p> <p>杰希薬業有限公司 40,832千円 (US\$386千)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,491千円 為替差益 23,661千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,763千円 為替差益 4,447千円 受取配当金 11,169千円 調査研究 6,161千円 受託金	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,631千円 受取配当金 4,332千円 為替差益 24,062千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,501千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,130千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,427千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 3,830千円	3	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 3,830千円
4 特別損失の主要項目 固定資産 処分損 7,558千円	4 特別損失の主要項目 役員退職金 30,000千円 ゴルフ会員権 評価損 14,525千円	4 特別損失の主要項目 開発用棚卸 資産整理損 過年度販売 手数料 131,187千円 関係会社 出資金評価損 78,000千円 関係会社 整理損 18,629千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 219,310千円 無形固定資産 1,752千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 226,012千円 無形固定資産 2,487千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 446,485千円 無形固定資産 3,842千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 753,785千円 有価証券勘定 1,938,084 計 2,691,870 現金及び現金同等物 2,691,870	現金及び預金勘定 495,066千円 有価証券勘定 1,657,552 計 2,152,618 現金及び現金同等物 2,152,618

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 443 483 678"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>260,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>120,029千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>140,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1048 483 1149"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1451 483 1541"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	260,355千円	減価償却累計額相当額	120,029千円	中間期末残高相当額	140,326千円	1年以内	56,647千円	1年超	83,678千円	合計	140,326千円	支払リース料	27,022千円	減価償却費相当額	27,022千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 443 906 768"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>90,647</td> <td>59,715</td> <td>30,931</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>320,879</td> <td>75,260</td> <td>245,619</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90,059</td> <td>64,562</td> <td>25,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,586</td> <td>199,538</td> <td>302,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 1048 906 1149"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="507 1451 906 1541"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	90,647	59,715	30,931	工具器具及び備品	320,879	75,260	245,619	ソフトウェア	90,059	64,562	25,496	合計	501,586	199,538	302,048	1年以内	100,224千円	1年超	201,823千円	合計	302,048千円	支払リース料	49,462千円	減価償却費相当額	49,462千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="930 443 1329 768"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>87,579</td> <td>50,855</td> <td>36,723</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>88,783</td> <td>43,776</td> <td>45,007</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90,059</td> <td>55,444</td> <td>34,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,421</td> <td>150,076</td> <td>116,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="930 1048 1329 1149"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="930 1451 1329 1541"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,068千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	87,579	50,855	36,723	工具器具及び備品	88,783	43,776	45,007	ソフトウェア	90,059	55,444	34,614	合計	266,421	150,076	116,345	1年以内	55,517千円	1年超	60,827千円	合計	116,345千円	支払リース料	57,068千円	減価償却費相当額	57,068千円
	工具器具及び備品																																																																															
取得価額相当額	260,355千円																																																																															
減価償却累計額相当額	120,029千円																																																																															
中間期末残高相当額	140,326千円																																																																															
1年以内	56,647千円																																																																															
1年超	83,678千円																																																																															
合計	140,326千円																																																																															
支払リース料	27,022千円																																																																															
減価償却費相当額	27,022千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	90,647	59,715	30,931																																																																													
工具器具及び備品	320,879	75,260	245,619																																																																													
ソフトウェア	90,059	64,562	25,496																																																																													
合計	501,586	199,538	302,048																																																																													
1年以内	100,224千円																																																																															
1年超	201,823千円																																																																															
合計	302,048千円																																																																															
支払リース料	49,462千円																																																																															
減価償却費相当額	49,462千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械及び装置	87,579	50,855	36,723																																																																													
工具器具及び備品	88,783	43,776	45,007																																																																													
ソフトウェア	90,059	55,444	34,614																																																																													
合計	266,421	150,076	116,345																																																																													
1年以内	55,517千円																																																																															
1年超	60,827千円																																																																															
合計	116,345千円																																																																															
支払リース料	57,068千円																																																																															
減価償却費相当額	57,068千円																																																																															

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	337,619	414,009	76,390	337,619	460,282	122,663
債券	10,000	10,230	230	10,000	10,193	193
その他	30,508	21,324	9,183	30,508	23,235	7,273
合計	378,128	445,564	67,436	378,128	493,710	115,582

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	115,517	49,950
(2) その他有価証券		
公社債投資信託 (中期国債ファンド)	803,118	553,637
公社債投資信託 (キャッシュリザーブファンド)	842,679	992,684
公社債投資信託 (フリーファイナンシャル ファンド)	270,000	90,003
外国投資信託(米ドル建て)	22,286	21,226
非上場株式(店頭売買株式を除く)	411,849	395,078

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
当中間会計期間においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
当中間会計期間においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	当事業年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 245,000千円	関連会社に対する投資の金額 415,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 3,358	持分法を適用した場合の投資の金額
持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,740	持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,202

(注) 1 関連会社に対する投資の金額には、それぞれ次の短期貸付金を含んでおります。前中間会計期間200,000千円、前事業年度370,000千円。

2 持分法を適用した場合の投資の金額は、関連会社の債務超過のうち当社負担額および関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	838.32円	834.21円
1株当たり中間(当期)純利益	1.65円	0.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	0.51円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益	32,493	21,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)		11,920
(うち利益処分による 役員賞与金)(千円)	()	(11,920)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	32,493	10,036
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,746	19,705
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額		
普通株式増加数(株)		19,804
(うち新株予約権)(株)	()	(19,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 平成12年6月28日 定時株主総会決議 50,000株 平成13年6月27日 定時株主総会決議 45,000株 新株予約権方式によるストックオプション 平成14年6月26日 定時株主総会決議 45,000株 平成15年6月26日 定時株主総会決議 50,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	自己株式取得方式によるストックオプション 平成12年6月28日 定時株主総会決議 50,000株 平成13年6月27日 定時株主総会決議 45,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況の(7)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

平成16年11月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....117,595千円

(2) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日...平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自	平成15年4月1日	平成16年6月25日 関東財務局長に提出。
		至	平成16年3月31日	
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成16年3月1日	平成16年4月6日 関東財務局長に提出。
		至	平成16年3月31日	
	報告期間	自	平成16年4月1日	平成16年5月11日 関東財務局長に提出。
		至	平成16年4月30日	
	報告期間	自	平成16年5月1日	平成16年6月10日 関東財務局長に提出。
至		平成16年5月31日		
報告期間	自	平成16年6月1日	平成16年7月9日	
	至	平成16年6月30日	関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 宣雄
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。